

ザ・リストラ

15000人リストラ計画-NECの言い分を斬る Part

1.社長のいう「NECの危機」とは？

西垣社長は15000人の人員削減を含むリストラ計画「経営革新施策」を断行するために「危機宣伝」を強めていますが、その「NEC危機」について、次のように述べています。

「今直面しつつある危機は、未曾有の不況や事件の影響によるものだけではありません。グローバル化、オープン化が急速に進み、インターネットに代表される技術革新が情報革命を先導するなかで、我々を取り巻く経営環境も急速に変わりつつあります。高収益を上げていた事業があっという間に不採算事業に転落するようなことが起こりつつあるのです。これまでの「もたれ合いの中」での甘い経営を続けていては、昨日の常識が通用しなくなるほど早く激しい変化の時代を生き抜くことは出来ません。高収益の影に埋没し隠蔽されてきた幾つかの構造問題を本格的にメスを入れない限り、立ち行かない状況になりつつあります。我々が直面している問題の本質は実はそこにあるのです。じっと堪え忍べば何れ業績が改善するという時代は終わりました。業績回復のためには、もはや抜本的な構造改革を避けて通ることはできません。」(新しい創業に向けて 1999年3月30日 西垣社長)

そして、この「危機感」を根拠にしてNECの大リストラを行おうというのです。しかしこの社長の「危機感」には以下に述べるような問題があります。

2.不祥事などの無反省は、これまでの経営責任を免罪するもの

-経営陣こそ危機意識が欠如

第一に、今回の会社の業績悪化は、防衛庁事件によるNECのイメージダウンや自治体からの発注停止による売り上げ不振、PB NECに見られるような経営の失敗、ハードウェアからソフト、サービス業への業容展開の遅れなどの経営ミスこそ原因です。

そして防衛庁背任事件でいえば、「NEC行動規範」を策定し、一応、従業員への遵法精神の徹底を図っていますが、今回の汚職の元凶である官公庁からの天下りの受け入れや業界でもトップの金額であり政界との癒着を生む自民党への政治献金なども中止しようとしていません。更に郵便機械の納入をめぐる東芝との談合疑惑に対しても、会社は公取委からの排除勧告に従おうとしていません。このような不祥事や経営問題への真剣な反省がないことが、今後とも顧客の信頼回復の重大な障害になります。そして旧態依然の古い経営体質を温存することにもなります。つまり、経営陣の不祥事や経営ミスへの真剣な反省がないことがNECの一番の危機であり、経営陣自身が最も危機意識が欠如しているのではないのでしょうか。

3.グローバル化は既に破綻 -賃金・労働条件こそ国際化が必要

第二に、「グローバル化」「オープン化」などの経営環境の激変が、会社の危機をもたらすと

世界に通用し、即応できる経営体質の強化が必要であるといっています。たしかにアメリカを中心にした「グローバル化」や「規制緩和」のもとで、世界の多国籍企業間の競争が激化し、国際的規模での資本、生産、流通などの大規模な再編が促進されています。しかし、それがアメリカの大金融資本に巨額の利益を提供する一方で、日本をはじめとする先進資本主義国やアジア諸国などに深刻な金融危機と経済危機を生み出し、各国の労働者と国民の困難を深刻化させています。バブルによる株高で「繁栄を謳歌」しているように見えるアメリカも、貿易赤字は史上最悪となり、「いつ破綻してもおかしくない」といわれる状況にあります。またアメリカでは、好況のなかでも労働者全体の生活水準は低下する一方です。「市場原理のグローバル化」や「規制緩和」の矛盾が世界各地で失業の増大、貧富の差の拡大、深刻な不況や金融・経済危機に直面しているのです。そのような中、NECが「グローバル化の遅れ」を経営危機の根拠にし、グローバル化を促進することは、NECの従業員だけでなく、NECに関係する外国の労働者にもより厳しい労働条件を押しつけ、賃金の低下をもたらすことになります。

また、財界などは“大競争時代なのだから、日本の企業が国際競争にうち勝つためにリストラはやむを得ない”といい、“今まで通りの対応では世界的な大競争に打ち勝てない”とさかんにいっていますが、果たして日本の産業の国際競争力は失われたのでしょうか。「マクロ的に見てわが国の産業競争力は本当に失われてしまったのか」と問いかけた「日経」5月11日付コラムも「最も重要な認識は、わが国の貿易収支が過去最大の黒字水準にあるという点である。貿易収支は国際競争力の最も単純化された指標であり、見方によっては、マクロ的にはわが国産業の国際競争力は極めて強いといえるのではなからうか。」と述べています。日本の大企業の異常に強い国際競争力は低賃金・長時間・超過密労働や下請け単価の切り捨てなどによるコスト削減で作上げられたものです。

従って、会社が「経営のグローバル化」というのなら労働条件や賃金水準もグローバル化するべきではないでしょうか。労働時間ひとつとっても先進国と比較すると日本の労働時間は最も長い部類であり、その上外国では考えられない「サービス残業」がまかり通っています。さらに、「Vワーク」や裁量労働制の導入などで「サービス労働」は一層拡大しつつあります。会社が「グローバル化」をいうのなら、労働者の生活水準や労働条件も先進国並に改善することが必要ではないでしょうか。そうしないと、他の国から「アンフェア」との声が挙がり、むしろ「経営のグローバル化」の障害になるでしょう。

4. 経営陣こそ「もたれ合い」の「甘い体質」

-分社化、持ち株会社化がねらい

第三に、社長はNECの「100周年のあいさつ」でも、「もたれ合い」の「甘えの体質」では、これからの経営は成り立たないと管理職や労働者を叱咤しています。しかし、一番「もたれ合い」しているのは経営陣ではないでしょうか。労働者には容赦ない出向や配転を強要している一方で、役員は順送りや責任をとらない体質、「成果や業績」によらない学閥やひいきによる昇格など、経営陣の「甘えの体質」こそ改めなければなりません。

また、社長が「もたれ合い」「甘えの体質」をさかんにいう理由は、ソニー、東芝、日立が行っているような「持ち株会社制」や「分社化」「カンパニー制」などをNECにも導入するねらいがあることは明らかです。

・分社化のめざすもの-ねらいは労働条件切り下げ、人件費削減3)

分社化は「経営のスピードアップ」「利益管理の徹底」や総人件費の削減を大きな目標にしています。現在、日立、東芝、富士電機、三洋電機などは2000年の持ち株会社化を見据えて、分社化

をすすめています。各社とも分社化に際して、製造部門を各分社のもとに子会社化して、労働条件、人件費の引き下げをねらっています。日立では家電製品の工場はすべて子会社化を予定し、すでに栃木工場（冷凍機 2500 人）清水工場（空調設備 2000 人）の製造部門が子会社化されました。そこでの賃金は、それまでの 70%～80%であり、一定期間（3 ヶ月から 3 年）の出向の後に転籍（移籍）される（55 才以上は即転籍も）。分社化したことで、分社ごとの繁忙の差を利用した人の入れ替えも行われています。例えば日立の場合、半導体の武蔵工場で人員削減を行う一方で、超繁忙となっている情報機器生産の小田原工場で新たな人員を採用しています。この結果、武蔵工場の正規の社員が減らされ、小田原工場では工場内に作られた賃金の低い子会社の労働者が増やされています。つまり、分社化は、本来なら繁忙な部門に社内の労働者を移動していたのが、不採算部門や比較的繁忙でない部門は、人員の削減を行い、人件費を節約しようとするものです。

また、分社化のねらいはこれだけではありません。持ち株会社では、「独立」した会社の業績悪化の責任はその会社自身でとる。持ち株会社についての議論で「防火壁」という言葉が出てきますが、これは一つの分社が業績悪化に見舞われた際、他の会社に累が及ぶのを防ぐという意味です。今までのように、日立の他の工場からの支援、応援者の受け入れだとか、生産機種の移動などは期待できません。その上、各社とも不採算部門からの撤退を公言しているのですから、事態は深刻です。このように労働者にとっては分社化は、失業者を増大させ、労働条件や賃金の切り下げになるなど、いいことはありません。

5.まとめ

以上見てきたように、社長のいう「危機の本質」は、会社の業績悪化をチャンスとし、また政府・財界などが喧伝する「大競争時代」の危機意識宣伝を最大限利用し、職場労働者や下請け業者に雇用不安をまき、低賃金・長時間労働、低い下請け単価を押し付けつつ、分社化などで労働者を流動化させ、更に労働コストを低減し、NECの収益力、つまり儲けを急拡大する口実ではないでしょうか。

しかしこのような大リストラは、大企業の社会的責任を放棄し、不況の深刻化と長期化させ、日本の経済や地域の経済を破綻させるものです。また、分社化などは、一時的には収益の向上になるかもしれませんが、長期的に見ると、新規事業の立ち上げ、人材の育成、労働意欲の面などで大きな問題があります。また、この大リストラは、NEC関連労働者の人減らし、労働者全体の生活水準の低下、労働条件の切り下げを伴い、労働者の激しい怒りを買わないわけにはいきません。NECは大企業としての社会的責任を自覚し、これらのリストラ計画を根本的に見直すべきです。

以 上

（参考文献）

- 1) 新たな発展の転機迎えた労働運動（「労働運動」1999,5月号犬飼論文）
- 2) 雇用も景気もますます深刻（「赤旗日刊」1999.7月13日付）
- 3) 電機産業の現状と大手各社の戦略（「経済」1999,6月号中山論文）